



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 足立 有子 TEL 03-6423-1135
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,977	10.1	2,186	10.3	2,194	9.6	1,496	5.0
30年3月期第3四半期	7,245	9.9	1,983	25.6	2,002	26.9	1,425	33.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,490百万円 (4.9%) 30年3月期第3四半期 1,420百万円 (35.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	119.71	119.55
30年3月期第3四半期	113.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	14,617	12,993	88.5	1,034.04
30年3月期	14,467	12,002	83.0	959.88

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,929百万円 30年3月期 12,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
31年3月期	—	20.00	—		
31年3月期 (予想)				25.00	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,520	7.7	2,750	2.0	2,780	1.7	1,910	0.3	152.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	12,504,000株	30年3月期	12,504,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	443株	30年3月期	353株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	12,503,602株	30年3月期3Q	12,503,741株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国を中心に海外経済が底堅く推移するなか、労働需給の逼迫を背景とした所得環境の改善や合理化・省力化対応に向けた設備投資需要等から緩やかな回復基調が継続しましたが、秋口以降は米中貿易摩擦の激化による影響から中国での設備投資や生産に陰りが見え始め、不透明感が広がりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では、2018年の国内新車販売台数は前年比0.7%増と微増であったものの、LEDライトの普及によるデザイン性の向上や運転支援システム関連部品の増加等から、工具需要は引き続き順調に推移しました。一方、電子部品・デバイス関連では、世界的なスマートフォン需要の一服に加え、米国による中国製通信機器排除の動きも影響し、需要の鈍化がみられました。

このような環境のなか当社グループでは、国内最大の工作機械見本市「JIMTOF 2018」や米国シカゴで開催された「IMTS」等の各種展示会に出展し、PCD（多結晶ダイヤモンド）やCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用したエンドミルを中心に精密・微細加工に関する情報発信を積極的に行ったほか、銅電極の加工に特化した新製品「銅電極加工用ロングネックボールエンドミル（DRB230）」に続き、同シリーズのロングネックスクエア形状（DHR237）を発表する等ラインアップの充実にも努めました。生産面では、引き続き段取り時間の短縮に向けた取り組み等、一段の増産や生産の効率化に向けた準備を進めました。

また、開発環境の充実と更なる生産技術の向上を図るため、新開発センターの建設をスタート（2019年11月竣工予定）したほか、業務の効率化や在庫の保全、業務継続性の強化を図るため、昨年11月に本社を移転いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,977百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は2,186百万円（同10.3%増）、経常利益は2,194百万円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,496百万円（同5.0%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が5,966百万円（前年同期比9.3%増）、「エンドミル（6mm超）」が896百万円（同9.5%増）、「エンドミル（その他）」が523百万円（同21.1%増）、「その他」が590百万円（同10.5%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は150百万円増加し14,617百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加による利益剰余金の増加等によるものです。

また、負債は前連結会計年度末と比較して841百万円減少し、1,623百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金、未払法人税等、賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加などにより991百万円増加し12,993百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は88.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,325,214	5,784,803
受取手形及び売掛金	1,508,236	1,426,392
商品及び製品	1,115,764	1,214,260
仕掛品	271,907	278,319
原材料及び貯蔵品	357,762	431,699
その他	123,712	143,067
流動資産合計	9,702,597	9,278,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,349,226	1,359,825
機械装置及び運搬具(純額)	1,755,931	1,798,960
土地	669,233	669,233
建設仮勘定	115,426	544,731
その他(純額)	120,481	150,305
有形固定資産合計	4,010,298	4,523,056
無形固定資産	156,001	89,238
投資その他の資産		
投資有価証券	29,490	28,725
繰延税金資産	445,548	439,222
その他	124,774	258,666
貸倒引当金	△1,278	-
投資その他の資産合計	598,534	726,614
固定資産合計	4,764,833	5,338,908
資産合計	14,467,431	14,617,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,033	288,675
未払法人税等	609,756	236,373
賞与引当金	299,163	158,586
役員賞与引当金	152,082	119,954
その他	619,884	544,426
流動負債合計	1,961,919	1,348,015
固定負債		
役員退職慰労引当金	450,180	-
その他	53,330	275,723
固定負債合計	503,510	275,723
負債合計	2,465,430	1,623,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	11,144,793	12,078,943
自己株式	△468	△736
株主資本合計	11,993,025	12,926,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,642	5,107
為替換算調整勘定	3,333	△2,877
その他の包括利益累計額合計	8,975	2,229
新株予約権	-	64,573
純資産合計	12,002,001	12,993,710
負債純資産合計	14,467,431	14,617,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,245,186	7,977,859
売上原価	3,140,884	3,442,169
売上総利益	4,104,301	4,535,689
販売費及び一般管理費	2,121,274	2,348,858
営業利益	1,983,027	2,186,831
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	698	830
受取賃貸料	12,150	-
作業くず売却益	8,858	12,750
保険解約返戻金	5,268	-
その他	4,121	4,197
営業外収益合計	31,125	17,809
営業外費用		
賃貸費用	10,108	-
為替差損	1,794	10,295
その他	43	39
営業外費用合計	11,945	10,335
経常利益	2,002,206	2,194,304
特別利益		
固定資産売却益	201	47
受取保険金	234,892	-
特別利益合計	235,094	47
特別損失		
固定資産売却損	151	193
固定資産除却損	5,446	13,237
減損損失	64,108	-
役員退職慰労引当金繰入額	60,092	-
社葬費用	22,827	-
特別損失合計	152,625	13,430
税金等調整前四半期純利益	2,084,676	2,180,921
法人税等	659,586	684,109
四半期純利益	1,425,089	1,496,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,425,089	1,496,812

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,425,089	1,496,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,410	△535
為替換算調整勘定	△8,053	△6,210
その他の包括利益合計	△4,642	△6,745
四半期包括利益	1,420,446	1,490,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,420,446	1,490,066
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。